

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社（旧商号：共同コンピュータホールディングス株式会社）
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、固定資産の評価、関係会社及び販売目的ソフトウェアの評価、並びに、関連当事者との取引の開示について修正を行い、平成25年8月1日に第41期から第45期の有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

その後、連結財務諸表における繰延税金資産の計算誤り及び財務諸表における関係会社株式と投資損失引当金の相殺漏れ等が判明いたしました。第44期においては、これらの修正を反映すべき箇所の修正を行うこととなりました。これに伴い、当社が平成25年8月1日に提出した第44期第3四半期報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正する理由が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,301,428	2,256,610	816,562	749,153	3,207,836
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,141	41,522	28,271	26,050	52,788
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	2,937	85,322	14,765	22,896	71,748
純資産額 (千円)			1,314,511	1,199,737	1,227,291
総資産額 (千円)			3,166,437	2,978,560	3,060,963
1株当たり純資産額 (円)			254.96	233.61	237.85
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額() (円)	0.58	16.79	2.90	4.50	14.08
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.9	39.9	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,493	123,222			2,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,734	70,631			244,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,025	68,448			415,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			398,992	456,980	472,983
従業員数 (名)			538	521	524

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	521
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1
---------	---

(注) 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発および関連業務	489,550	110.5
コンピュータ関連サービス	267,197	109.9
データエントリ-	36,805	15.3
その他	3,692	80.3
合計	797,245	85.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等は含んでいません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるソフトウェア開発および関連業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。

ただし、当社グループはソフトウェア開発および関連業務のみ受注生産を行っておりますのでコンピュータ関連サービス、データエントリおよびその他の受注額は、当該金額には含んでおりません。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発および関連業務	378,421	101.1	261,169	111.3

- (注) 上記の金額は、消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発および関連業務	441,458	134.5
コンピュータ関連サービス	267,197	109.9
データエントリ-	36,805	15.3
その他	3,692	80.3
合計	749,153	91.7

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立電子サービス株	141,127	17.3	136,517	18.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果、中国やアジア諸国における需要拡大などにより企業収益が改善され個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、企業の設備投資は慎重な姿勢が続いており、欧米経済における景気後退懸念、円高の進行や厳しい雇用環境など依然として不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においても、顧客の情報化投資に対して一部改善の動きは見られるものの本格的な回復には至らず、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は、海外子会社の清算に伴う不動産の売却による売上1億24百万円（売上原価は1億22百万円）が計上されたものの、国内売上は大型案件の減少や受託派遣型売上の減少などにより年初計画を大幅に下回る結果となりました。

なお、データエントリー売上は前年同期に比べ大幅に減少しておりますが、これは前第3四半期会計期間において一部の子会社で大口の受注獲得があったことによるものです。

また、営業損益及び経常損益も、固定費の削減効果はあるものの売上の減少によるSEの稼働率の悪化が売上原価を押し上げ、その影響により損失を計上することとなりました。

なお、技術者向けに教育を中心とした雇用調整助成金収入77百万円を営業外収益で計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高22億56百万円（前年同期は、23億1百万円）、営業損失92百万円（前年同期は、営業損失1百万円）、経常損失41百万円（前年同期は、経常損失16百万円）となりました。

四半期純損益は、四半期純損失85百万円（前年同期は四半期純利益2百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで		対前年同期 増減率
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	
ソフトウェア開発及び関連業務	1,158,801	50.4%	1,228,031	54.4%	6.0%
コンピュータ関連サービス	754,880	32.8%	747,012	33.1%	1.0%
データエントリー	366,509	15.9%	141,940	6.3%	61.3%
その他	21,236	0.9%	139,625	6.2%	557.5%
合計	2,301,428	100.0%	2,256,610	100.0%	1.9%

（2）財政状態の分析

（資産の変動について）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は29億78百万円となり、前連結会計期間に比べ82百万円の減少となりました。

流動資産は12億円となり1億13百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が87百万円増加し、受取手形及び売掛金が74百万円と商品が1億22百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は17億77百万円となり、31百万円増加いたしました。有形固定資産は13億12百万円となり、24百万円減少いたしました。無形固定資産は94百万円となり、13百万円減少いたしました。投資その他の資産は3億71百万円となり、69百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が20百万円と長期貸付金が29百万円増加したことなどによるものであります。

（負債の変動について）

当第3四半期連結会計期間末の負債は17億78百万円となり、前連結会計年度に比べ54百万円の減少となりました。

流動負債は8億76百万円となり、57百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金が30百万円減少したものの、短期借入金が43百万円とその他が50百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は9億2百万円となり、1億12百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が1億11百万円減少したことによるものであります。

（純資産について）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は11億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失85百万円の計上と為替換算調整勘定が65百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の39.5%から39.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業のキャッシュ・フローが2百万円の支出（前期は、56百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローが0百万円（前期は、4百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローが75百万円の支出（前期は、1億24百万円の収入）、資金に係る換算差額が0百万円（前期は6百万円の減少）したことにより資金は77百万円減少（前期は、66百万円の増加）し、当第3四半期連結会計期間末の資金は4億56百万円（前期は、3億98百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は2百万円の支出であります。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益27百万円、減価償却費が16百万円やその他負債の増加額が39百万円ありましたが賞与引当金の減少額23百万円、売掛債権の増加額15百万円やたな卸資産の増加額32百万円などがあったことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間に比べ53百万円資金が増加しております。これは主に、たな卸資産の増加額が56百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は0百万円であります。また前第3四半期連結会計期間に比べ4百万円資金が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は75百万円の減少であります。主な要因は、短期借入れによる収入が3億30百万円、長期借入による収入が9百万円と短期借入金の返済による支出が3億30百万円、長期借入金の返済による支出が84百万円あったことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間に比べ1億99百万円資金が減少しております。これは主に、短期借入による収入が40百万円減少、長期借入による収入が2億19百万円減少と短期借入金の返済による支出が60百万円増加、長期借入金の返済による支出が1億19百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第3四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,115,492	5,115,492		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日		5,115		1,612		48

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,060,000	5,060	
単元未満株式	普通株式 23,492		
発行済株式総数	普通株式5,115,492		
総株主の議決権		5,060	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式380株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共同 コンピュータホールディ ングス株式会社	福井県福井者月見五丁目4 番4号	32,000		32,000	0.62
計		32,000		32,000	0.62

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が21,000株(議決権21個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	300	310	263	267	266	280	255	245	299
最低(円)	255	248	239	236	250	250	228	223	209

(注) 株価は平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

当社は、平成22年10月12日付大阪証券取引所JASDAQ市場、同ヘラクレス市場及び同NEO市場の統合に伴い、JASDAQ（スタンダード）に上場しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成25年8月1日に提出した四半期報告書の訂正報告書に対する再訂正報告書を提出しておりますが、再訂正後の前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽ASG有限責任監査法人と合併し、太陽ASG有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,980	472,983
受取手形及び売掛金	380,415	454,657
商品	9,573	132,126
原材料	586	391
仕掛品	168,312	80,947
貯蔵品	267	283
短期貸付金	30,023	35,788
繰延税金資産	80,406	62,771
その他	75,256	75,859
貸倒引当金	923	1,438
流動資産合計	1,200,900	1,314,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,495,329	1,513,941
その他(純額)	145,101	150,671
土地	771,697	771,697
有形固定資産合計	1,312,128	1,336,309
無形固定資産	94,088	108,016
投資その他の資産		
投資有価証券	137,164	116,674
長期貸付金	95,864	66,637
繰延税金資産	25,043	22,615
固定化営業債権	34,195	34,195
その他	113,771	96,553
貸倒引当金	34,596	34,524
投資その他の資産合計	371,443	302,152
固定資産合計	1,777,659	1,746,477
繰延資産	-	114
資産合計	2,978,560	3,060,963

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,134	40,749
短期借入金	450,058	406,428
未払費用	240,115	230,153
未払法人税等	8,756	14,608
賞与引当金	28,545	58,677
その他	118,860	68,373
流動負債合計	876,471	818,989
固定負債		
長期借入金	759,565	871,267
長期未払金	12,615	13,625
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	127,922	127,760
その他	2,248	2,028
固定負債合計	902,351	1,014,682
負債合計	1,778,822	1,833,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	477,646	392,324
自己株式	8,905	8,528
株主資本合計	1,174,435	1,260,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,559	17,466
為替換算調整勘定	2,781	68,481
評価・換算差額等合計	12,778	51,015
少数株主持分	12,523	18,172
純資産合計	1,199,737	1,227,291
負債純資産合計	2,978,560	3,060,963

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,301,428	2,256,610
売上原価	1,946,167	1,981,474
売上総利益	355,260	275,135
販売費及び一般管理費	1,356,609	1,367,149
営業損失()	1,348	92,014
営業外収益		
受取利息	245	259
受取配当金	1,265	1,737
賃貸料収入	12,340	13,190
その他	3,521	2,833,582
営業外収益合計	17,373	98,770
営業外費用		
支払利息	15,441	16,389
減価償却費	8,242	9,057
その他	8,482	3,223,831
営業外費用合計	32,166	48,279
経常損失()	16,141	41,522
特別利益		
投資有価証券売却益	6,272	3,936
賞与引当金戻入額	23,264	6,154
貸倒引当金戻入額	260	-
未払社会保険料戻入	2,794	547
特別利益合計	32,591	10,638
特別損失		
子会社整理損	-	65,889
固定資産除却損	319	26
ゴルフ会員権評価損	-	900
特別損失合計	319	66,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	16,130	97,700
法人税、住民税及び事業税	9,450	6,729
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,450	6,729
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	90,971
少数株主利益又は少数株主損失()	3,741	5,648
四半期純利益又は四半期純損失()	2,937	85,322

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	816,562	749,153
売上原価	667,353	621,525
売上総利益	149,209	127,628
販売費及び一般管理費	¹ 112,091	¹ 111,468
営業利益	37,118	16,160
営業外収益		
受取利息	87	48
受取配当金	247	764
賃貸料収入	4,124	4,407
その他	781	² 18,039
営業外収益合計	5,240	23,259
営業外費用		
支払利息	5,740	5,542
減価償却費	3,250	3,019
その他	5,096	³ 4,807
営業外費用合計	14,087	13,369
経常利益	28,271	26,050
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,511
特別利益合計	-	1,511
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	28,271	27,561
法人税、住民税及び事業税	8,810	5,961
法人税等合計	8,810	5,961
少数株主損益調整前四半期純利益	19,461	21,599
少数株主利益又は少数株主損失()	4,696	1,296
四半期純利益	14,765	22,896

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,130	97,700
減価償却費	48,881	51,152
のれん償却額	506	1,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	260	443
株式交付費償却	551	114
受取利息及び受取配当金	1,510	1,997
支払利息	15,441	16,389
子会社整理損	-	65,889
投資有価証券売却損益(は益)	6,272	3,936
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,346	161
賞与引当金の増減額(は減少)	53,543	30,131
固定資産除却損	319	26
ゴルフ会員権評価損	-	900
売上債権の増減額(は増加)	80,008	74,358
たな卸資産の増減額(は増加)	150,778	25,425
仕入債務の増減額(は減少)	31,304	10,615
その他の資産の増減額(は増加)	14,890	2,133
その他の負債の増減額(は減少)	28,558	63,964
小計	6,902	157,043
利息及び配当金の受取額	1,510	1,997
利息の支払額	16,387	15,991
法人税等の支払額	27,714	19,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,493	123,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	800
有形固定資産の取得による支出	222,591	4,979
無形固定資産の取得による支出	19,798	118
投資有価証券の取得による支出	3,500	107,940
投資有価証券の売却による収入	16,434	87,051
長期未払金の支払による支出	-	1,482
貸付けによる支出	17,100	30,000
貸付金の回収による収入	530	6,537
その他資産の取得による支出	971	20,183
その他資産の回収による収入	7,061	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,734	70,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	710,000	810,000
短期借入金の返済による支出	590,000	760,000
長期借入れによる収入	632,900	69,000
長期借入金の返済による支出	352,458	187,071
自己株式の取得による支出	8,416	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,025	68,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,543	16,002
現金及び現金同等物の期首残高	297,449	472,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,992	456,980

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とKYD株式会社は、共同コンピュータ株式会社を存続会社として合併を実施しました。合併期日（効力発生日）は平成22年6月1日であります。</p> <p>なお、本件合併は当社の100%出資の連結子会社間の合併であるため、損益に与える影響はありません。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を同社の清算のため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 12社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準の適用による当第3四半期累計期間における損益への影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	第3四半期累計期間の税金費用の計算において、第3四半期累計期間の損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 304,804千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 278,445千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。
役員報酬 89,660千円 給料手当 103,092千円 賞与引当金繰入額 1,788千円 退職給付費用 3,106千円 公租公課 5,852千円 減価償却費 16,419千円 支払手数料 30,506千円	役員報酬 90,460千円 給料手当 89,480千円 賞与引当金繰入額 3,400千円 退職給付費用 3,406千円 公租公課 14,763千円 減価償却費 20,021千円 支払手数料 42,672千円
	2 営業外収益の「その他」には、雇用調整助成金収入77,726千円が含まれております。
	3 営業外費用の「その他」には、為替差損17,013千円が含まれております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,070千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>34,886千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>692千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>2,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>8,485千円</td> </tr> </table>	役員報酬	29,070千円	給料手当	34,886千円	賞与引当金繰入額	千円	退職給付費用	692千円	公租公課	2,120千円	減価償却費	6,872千円	支払手数料	8,485千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>30,120千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>30,561千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,351千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>589千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>1,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>9,638千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益の「その他」には、雇用調整助成金収入18,145千円が含まれております。</p> <p>3 営業外費用の「その他」には、為替差損2,882千円が含まれております。</p>	役員報酬	30,120千円	給料手当	30,561千円	賞与引当金繰入額	1,351千円	退職給付費用	589千円	公租公課	1,748千円	減価償却費	6,672千円	支払手数料	9,638千円
役員報酬	29,070千円																												
給料手当	34,886千円																												
賞与引当金繰入額	千円																												
退職給付費用	692千円																												
公租公課	2,120千円																												
減価償却費	6,872千円																												
支払手数料	8,485千円																												
役員報酬	30,120千円																												
給料手当	30,561千円																												
賞与引当金繰入額	1,351千円																												
退職給付費用	589千円																												
公租公課	1,748千円																												
減価償却費	6,672千円																												
支払手数料	9,638千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>398,992千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>398,992千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	398,992千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	398,992千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>456,980千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>456,980千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	456,980千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	456,980千円
現金及び預金勘定	398,992千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	398,992千円												
現金及び預金勘定	456,980千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	456,980千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,115,492

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,560

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるためその記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるためその記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計年度末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引)

前第3四半期連結会計年度末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
233円 61銭	237円 85銭

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,199,737	1,227,291
普通株式に係る純資産額(千円)	1,187,214	1,209,119
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	12,523	18,172
普通株式の発行済株式数(株)	5,115,492	5,115,492
普通株式の自己株式数(株)	33,560	32,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,081,932	5,083,492

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 -円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純損失 16円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	2,937	85,322
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	2,937	85,322
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数(株)	5,099,232	5,083,028

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり四半期純利益 4円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	14,765	22,896
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,765	22,896
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	5,083,592	5,082,477

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 前川 慎一
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 大和田 淳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、平成25年8月1日に提出した訂正報告書に含まれる四半期連結財務諸表を再訂正している。なお、当監査法人は、再訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年7月31日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月31日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 前川 慎一

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大和田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年2月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。